

東京都議会での不規則発言についての海外メディアの反応に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

平成二十六年九月二十九日

浜田 和幸

参議院議長 山崎 正昭殿

東京都議会での不規則発言についての海外メディアの反応に関する質問主意書

平成二十六年六月十八日の東京都議会本会議において、みんなの党の塩村あやか議員が妊娠や出産に悩む女性への支援策について質問していた際に、「自分が早く結婚したらいいじゃないか」、「産めないのか」といった不規則発言（以下「本不規則発言」という。）が行われ、日本国内のみならず、CNNやロイター、BBC等の海外の各メディアでも幅広く報じられ、本不規則発言の発言者を性差別主義者として報道する記事が目立った。

このような報道は海外での日本国民と日本政府の名誉を著しく損なうものであり、政府として何らかの対策を採ることが必要であると思われる。特にいわゆる「従軍慰安婦」についてのキャンペーンが様々な機会を通じて欧米で行われている現状を鑑みれば、日本政府が女性の人権問題に積極的に取り組んでいる姿勢を示すことは国益に関わる問題である。

このような観点から、以下質問する。

一 本不規則発言に関する海外メディアの報道状況について、政府はどのように把握しているのか、具体的に示されたい。

二 地方議会で行われた不規則発言といえども、このような報道がなされた現状に鑑み、政府として日本政府が女性の人権問題について積極的に取り組み、啓蒙活動を行っていることを発信すべきだと思われるが、政府の取組を示されたい。

三 東京オリンピックを迎えるに当たり、その受入れ地になる東京都の議会でこのような不規則発言が行われることで、海外から本当に東京でオリンピックを開催することが望ましいことかとの疑問が投げかけられる等、開催に向けてのダメージになると思われる。東京オリンピック開催に向けて本不規則発言がもたらす影響をどのように考えているのか、政府の見解を示されたい。

四 東京の外国人記者クラブや世界の主要都市において、日本政府が女性の人権問題について積極的な取組を行っていることを担当大臣と記者との懇談という形で説明する海外メディア向けの啓蒙活動を行うべきであるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。